

# 新宿区 中小企業の景況

(平成28年10月～12月期)

## 1. 調査内容の説明

【調査対象業種】 製造業 (33件)、印刷・同関連業 (34件)、染色業 (17件)、建設業 (39件)、情報通信業 (38件)、卸売業 (43件)、小売業 (58件)、飲食・宿泊業 (73件)、不動産業 (43件)、サービス業 (77件)

※ ( ) 内は有効回答数 合計 455 件

【調査方法】 郵送アンケート調査 【調査機関】 (株) 東京商エリサーチ 【調査実施時期】 平成28年12月中旬

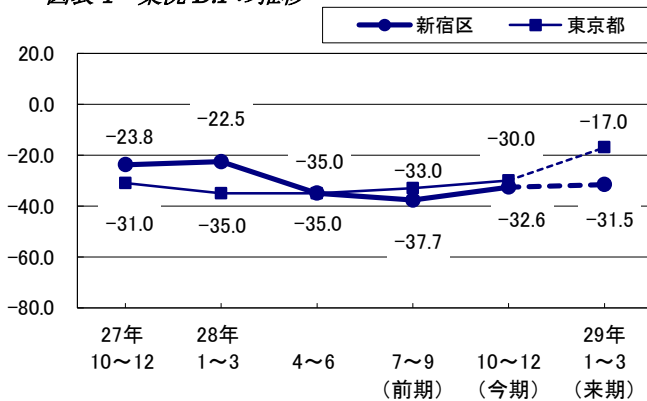
※ 各設問の詳細(調査票)については、産業振興課のホームページに掲載しています。

## 2. 全般的な業況、今期の特徴

業況 D.I (「良い」企業割合－「悪い」企業割合) は▲32.6 と、前期 (平成28年7月～9月) の▲37.7 から持ち直した。来期 (平成29年1月～3月) の見通しは▲31.5 で引き続き上向き見込み (図表1)。

業況が「良い」理由と「悪い」理由の割合は、いずれも「国内需要 (売上) の動向」が最も高い。「悪い」理由では、「仕入価格の動向」が前期より 5.9 ポイント増加し、影響度が高くなった。

図表1 業況 D.I の推移



図表2 今期業況 D.I の判断理由 (%)

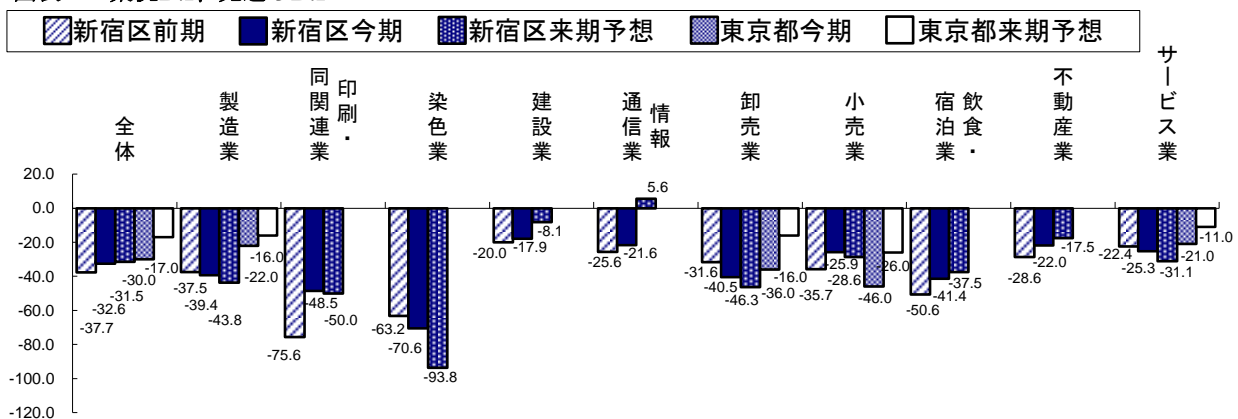
項目	国内需要 (売上) の動向	海外需要 (売上) の動向	販売価格の動向	仕入価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度の動向	同業者間の競争	その他
業況											
良い	87.3	8.5	22.5	26.8	11.3	18.3	8.5	9.9	2.8	19.7	5.6
悪い	81.3	3.3	25.4	33.5	18.2	18.2	2.4	7.2	2.4	34.9	7.7

※最大3つまで選択

業種別に見ると、印刷・同関連業で大きく改善し、建設業、情報通信業、小売業、飲食・宿泊業、不動産業で持ち直した。製造業、染色業、卸売業、サービス業は低迷したが、前述の6業種が牽引し、全体では改善した。

来期は、情報通信業で大きく好調に転じ、建設業、飲食・宿泊業、不動産業は水面下ながら持ち直す予想されている。製造業、印刷・同関連業、染色業、卸売業、小売業、サービス業で低調感を強めるが、前述の4業種が牽引し、全体では改善する見込み (図表3)。

図表3 業況 D.I、見通し D.I



※東京都の数値は東京都産業労働局が毎月実施している景況調査の1月発表の資料によるもの。

(全体、製造業、卸売業、小売業、サービス業についてのみの比較となります)

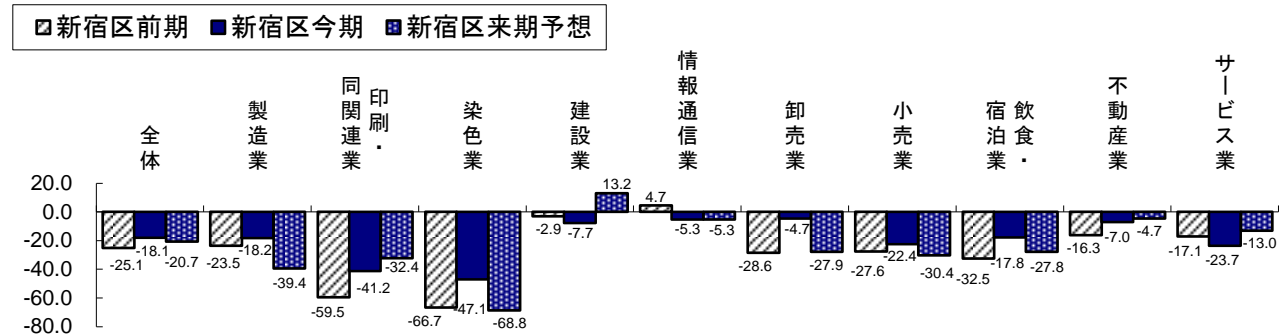
業況: 経済全体の景気状態ではなく、個々の企業ないし産業の景気状況。

D. I (ディファイ): Diffusion Index の略で、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のこと。不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

### 3. 業種別項目別 D.I

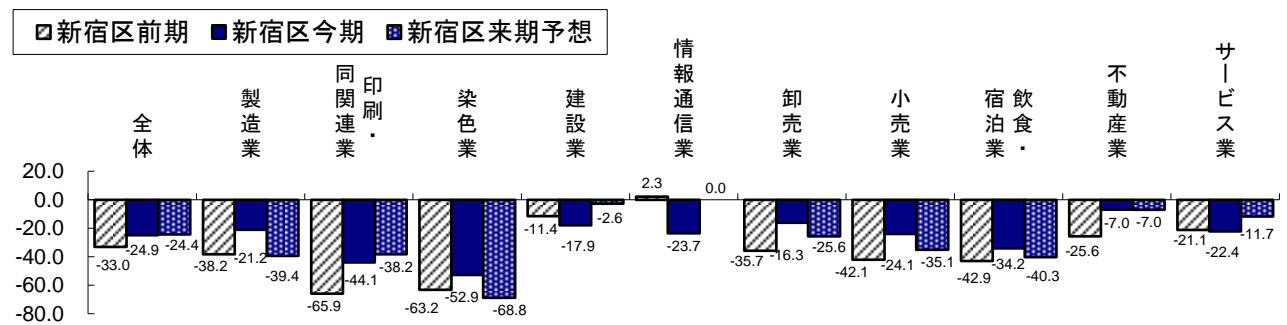
#### ●売上額 D.I

今期は、印刷・同関連業、染色業、卸売業、飲食・宿泊業で大きく改善し、製造業、小売業、不動産業でも改善した。一方、情報通信業で好調から悪化に大きく転じ、建設業、サービス業で悪化した。来期は、建設業で大きく好転し、サービス業も水面下ながら大きく上向き、印刷・同関連業、不動産業で持ち直す予想される。情報通信業は今期並の減少幅で推移し、製造業、染色業、卸売業、飲食・宿泊業は減少をかなり強め、小売業で低迷する見込み。



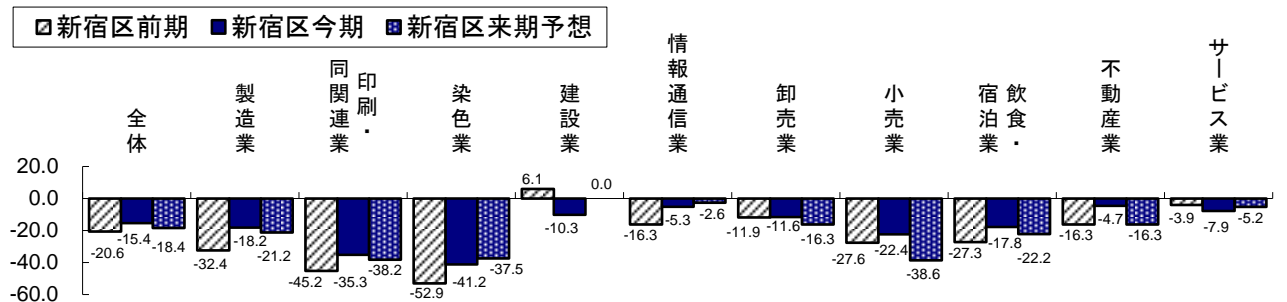
#### ●収益 D.I

今期は、製造業、印刷・同関連業、染色業、卸売業、小売業、不動産業で大きく改善し、飲食・宿泊業でも改善した。一方、情報通信業は好調から悪化に大きく転じ、建設業、サービス業も減少を強めた。来期は、建設業、情報通信業、サービス業で大きく改善し、印刷・同関連業でも上向き見込み。不動産業は今期並の減益幅で推移し、製造業、染色業、小売業で減少をかなり強め、卸売業、飲食・宿泊業で低迷する見込み。



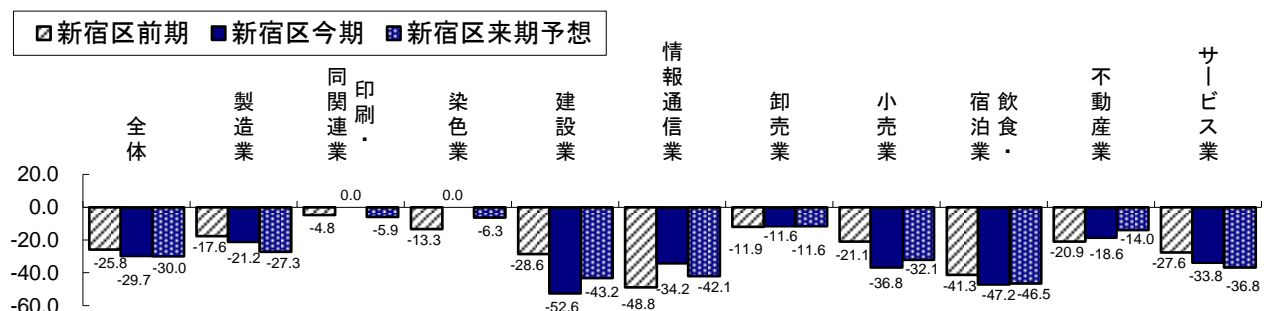
#### ●資金繰り D.I

今期は、製造業、染色業、情報通信業、不動産業で厳しさが大きく和らぎ、印刷・同関連業、小売業、飲食・宿泊業で改善した。一方で、卸売業は前期並の窮屈感で推移し、建設業は苦しさがかなり強まり、サービス業は厳しさを増した。来期は、建設業で厳しさが大きく和らぎ、染色業、情報通信業、サービス業でも改善する見込み。



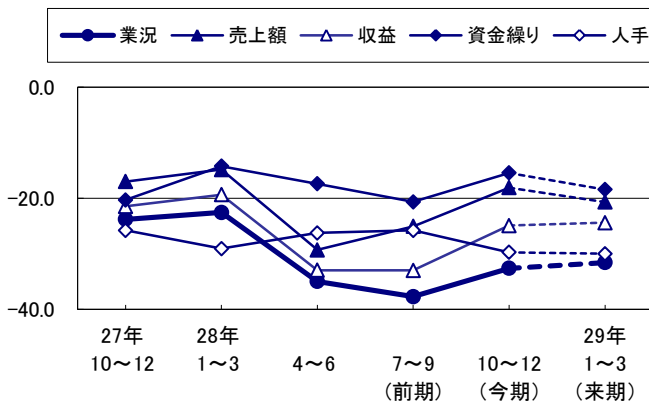
#### ●人手 D.I

今期は、印刷・同関連業、染色業で不足から適正に推移し、それ以外の8業種は引き続き不足感がでている。来期は、今期適正となった2業種も不足に転じ、すべての業種で不足気味の推移となる見込み。



#### 4. 新宿区(全体)における項目別 D.I 推移

今期は、売上額、収益は減少・減益幅が縮小し、業況も持ち直した。資金繰りは厳しさが和らぎ、人手は引き続き不足気味で推移した。来期は、収益は今期並の減益幅で推移し、売上額は減少を強めるが、業況は上向くと予想されている。資金繰りは窮屈感が強まり、人手は今期並の不足感が続く見通し。

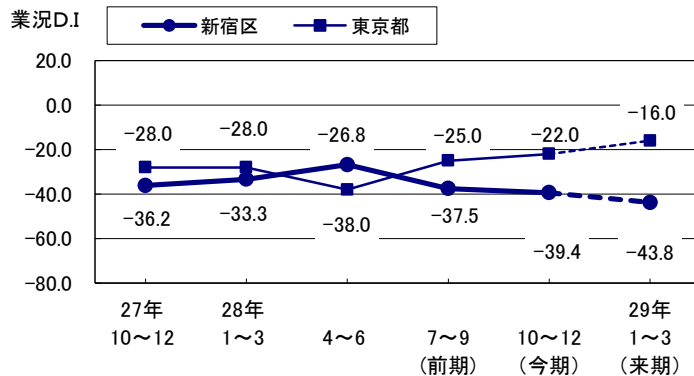


前期 ☔ → 今期 ☔ → 来期 ☔

	27年 10~12	28年 1~3	4~6	7~9 (前期)	10~12 (今期)	29年 1~3 (来期)
業況	-23.8	-22.5	-35.0	-37.7	-32.6	-31.5
売上額	-17.0	-14.8	-29.3	-25.1	-18.1	-20.7
収益	-21.4	-19.3	-32.9	-33.0	-24.9	-24.4
資金繰り	-20.3	-14.2	-17.4	-20.6	-15.4	-18.4
人手	-25.8	-29.1	-26.2	-25.8	-29.7	-30.0

#### 5. 業種別における D.I 推移

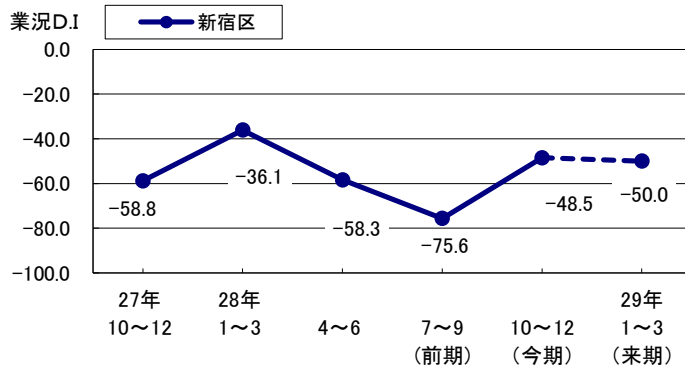
##### 1) 製造業



前期 ☔ → 今期 ☔ → 来期 ☔

	28年 7~9 (前期)	10~12 (今期)	29年 1~3 (来期)	東京都 今期
業況	-37.5	-39.4	-43.8	-22.0
売上額	-23.5	-18.2	-39.4	
収益	-38.2	-21.2	-39.4	
資金繰り	-32.4	-18.2	-21.2	
人手	-17.6	-21.2	-27.3	

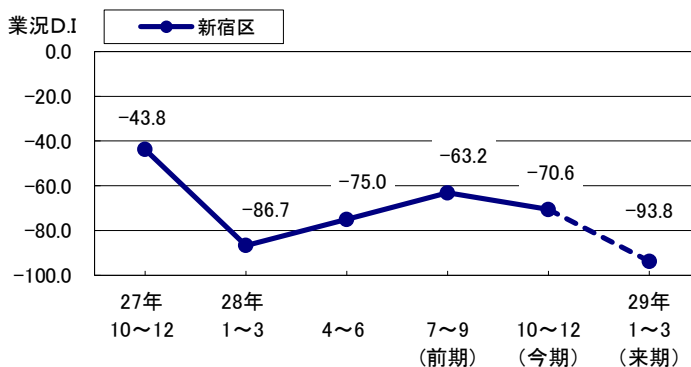
##### 2) 印刷・同関連業



前期 ☔ → 今期 ☔ → 来期 ☔

	28年 7~9 (前期)	10~12 (今期)	29年 1~3 (来期)
業況	-75.6	-48.5	-50.0
売上額	-59.5	-41.2	-32.4
収益	-65.9	-44.1	-38.2
資金繰り	-45.2	-35.3	-38.2
人手	-4.8	0.0	-5.9

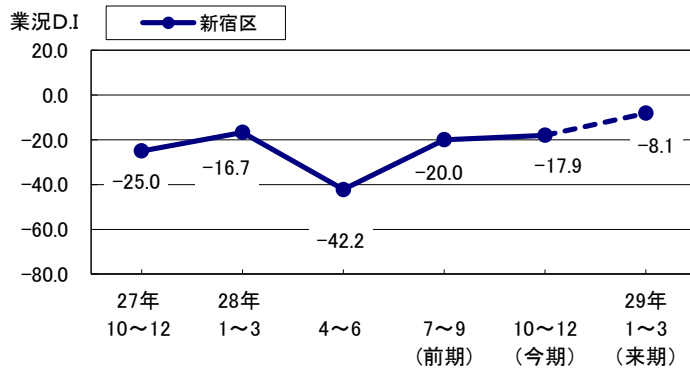
##### 3) 染色業



前期 ☔ → 今期 ☔ → 来期 ☔

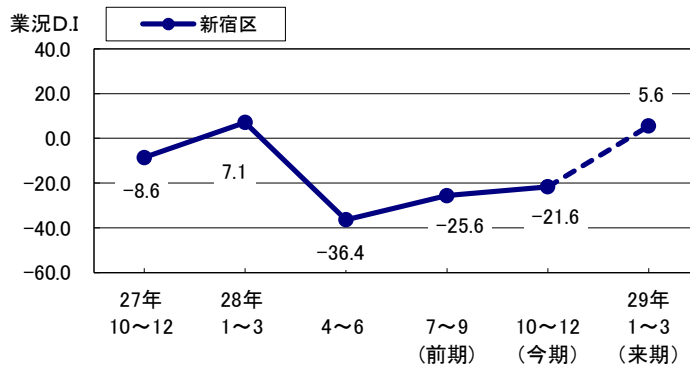
	28年 7~9 (前期)	10~12 (今期)	29年 1~3 (来期)
業況	-63.2	-70.6	-93.8
売上額	-66.7	-47.1	-68.8
収益	-63.2	-52.9	-68.8
資金繰り	-52.9	-41.2	-37.5
人手	-13.3	0.0	-6.3

#### 4) 建設業



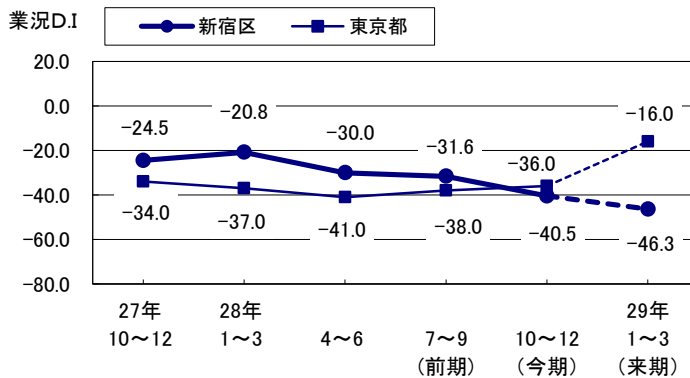
	28年 7~9 (前期)	10~12 (今期)	29年 1~3 (来期)
業況	-20.0	-17.9	-8.1
売上額	-2.9	-7.7	13.2
収益	-11.4	-17.9	-2.6
資金繰り	6.1	-10.3	0.0
人手	-28.6	-52.6	-43.2

#### 5) 情報通信業



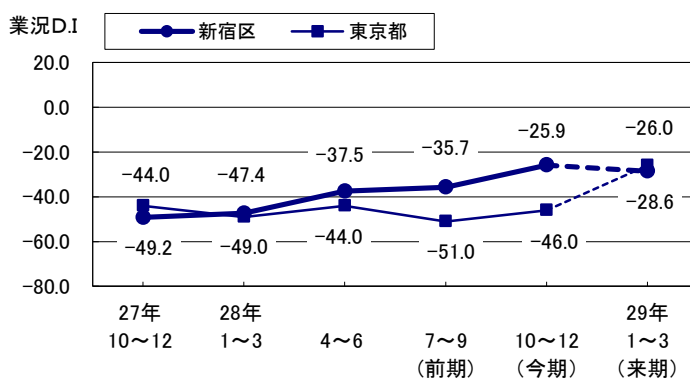
	28年 7~9 (前期)	10~12 (今期)	29年 1~3 (来期)
業況	-25.6	-21.6	5.6
売上額	4.7	-5.3	-5.3
収益	2.3	-23.7	0.0
資金繰り	-16.3	-5.3	-2.6
人手	-48.8	-34.2	-42.1

#### 6) 卸売業



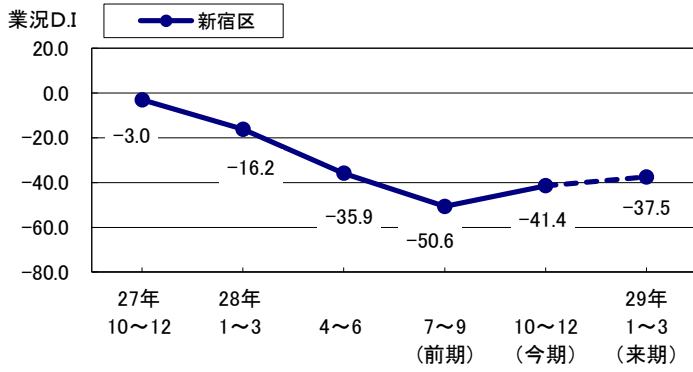
	28年 7~9 (前期)	10~12 (今期)	29年 1~3 (来期)	東京都 今期
業況	-31.6	-40.5	-46.3	-36.0
売上額	-28.6	-4.7	-27.9	
収益	-35.7	-16.3	-25.6	
資金繰り	-11.9	-11.6	-16.3	
人手	-11.9	-11.6	-11.6	

#### 7) 小売業



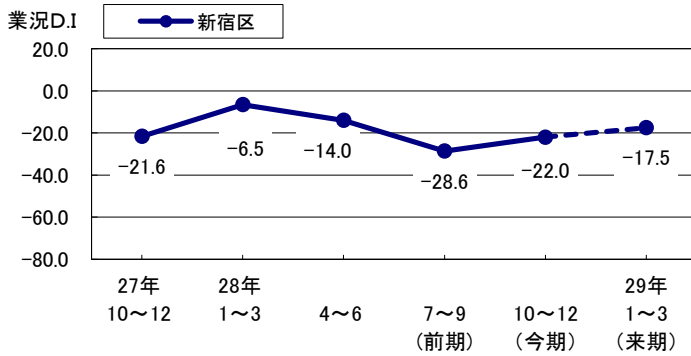
	28年 7~9 (前期)	10~12 (今期)	29年 1~3 (来期)	東京都 今期
業況	-35.7	-25.9	-28.6	-46.0
売上額	-27.6	-22.4	-30.4	
収益	-42.1	-24.1	-35.1	
資金繰り	-27.6	-22.4	-38.6	
人手	-21.1	-36.8	-32.1	

### 8) 飲食・宿泊業



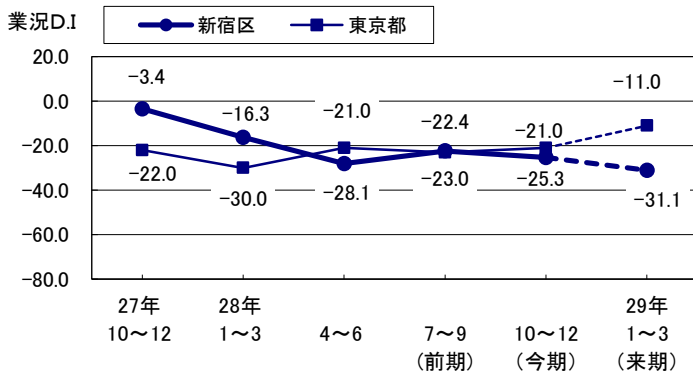
	28年 7~9 (前期)	10~12 (今期)	29年 1~3 (来期)
業況	-50.6	-41.4	-37.5
売上額	-32.5	-17.8	-27.8
収益	-42.9	-34.2	-40.3
資金繰り	-27.3	-17.8	-22.2
人手	-41.3	-47.2	-46.5

### 9) 不動産業



	28年 7~9 (前期)	10~12 (今期)	29年 1~3 (来期)
業況	-28.6	-22.0	-17.5
売上額	-16.3	-7.0	-4.7
収益	-25.6	-7.0	-7.0
資金繰り	-16.3	-4.7	-16.3
人手	-20.9	-18.6	-14.0

### 10) サービス業



	28年 7~9 (前期)	10~12 (今期)	29年 1~3 (来期)	東京都 今期
業況	-22.4	-25.3	-31.1	-21.0
売上額	-17.1	-23.7	-13.0	
収益	-21.1	-22.4	-11.7	
資金繰り	-3.9	-7.9	-5.2	
人手	-27.6	-33.8	-36.8	

業種名	マーク							D.I.値		
	☀️	☀️☁️	☁️☀️	☁️	☁️☔️	☔️☁️	☔️☀️	好調	普通	不調
全体	17 以上	16 ~ 7	6 ~ -4	-5 ~ -14	-15 ~ -24	-25 ~ -34	-35 以下			
製造業	20 以上	19 ~ 10	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31 以下			
印刷・同関連業	20 以上	19 ~ 10	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31 以下			
染色業	20 以上	19 ~ 10	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31 以下			
建設業	20 以上	19 ~ 10	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31 以下			
情報通信業	15 以上	14 ~ 5	4 ~ -5	-6 ~ -15	-16 ~ -25	-26 ~ -35	-36 以下			
卸売業	20 以上	19 ~ 10	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31 以下			
小売業	10 以上	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31 ~ -40	-41 以下			
飲食・宿泊業	15 以上	14 ~ 5	4 ~ -5	-6 ~ -15	-16 ~ -25	-26 ~ -35	-36 以下			
不動産業	10 以上	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31 ~ -40	-41 以下			
サービス業	15 以上	14 ~ 5	4 ~ -5	-6 ~ -15	-16 ~ -25	-26 ~ -35	-36 以下			

※「4. 新宿区(全体)における項目別 D.I 推移」及び「5. 業種別における D.I 推移」のマーク(前期・今期・来期)は、各 D.I の小数点第一位を四捨五入して付与しています。

## 6. 経営上の問題点

全体では、1位「売上の停滞・減少」60.3%、2位「同業者間の競争の激化」29.3%、3位「利幅の縮小」27.4%で、前期同様の順位となった。

業種別では、前期と同様にすべての業種で「売上の停滞・減少」が1位となり、印刷・同関連業では9割を超えた。2位は、製造業、不動産業で「同業者間の競争の激化」、小売業で「利幅の縮小」、染色業で「取引先の減少」、建設業、情報通信業、飲食・宿泊業で「人手不足」、印刷・同関連業で「利幅の縮小」と「取引先の減少」が同率、卸売業で「同業者間の競争の激化」「利幅の縮小」「為替レートの変動」が同率、サービス業で「同業者間の競争の激化」と「利幅の縮小」が同率となり、業種によって、傾向が分かれた。

	全体	製造業	印刷・同関連業
1位	売上の停滞・減少 60.3%	売上の停滞・減少 62.5%	売上の停滞・減少 90.9%
2位	同業者間の競争の激化 29.3%	同業者間の競争の激化 37.5%	利幅の縮小 30.3%
			取引先の減少 30.3%
3位	利幅の縮小 27.4%	利幅の縮小 21.9%	同業者間の競争の激化 27.3%
		人手不足 21.9%	
	染色業	建設業	情報通信業
1位	売上の停滞・減少 69.2%	売上の停滞・減少 57.9%	売上の停滞・減少 52.6%
2位	取引先の減少 30.8%	人手不足 47.4%	人手不足 44.7%
3位	利幅の縮小 23.1%	同業者間の競争の激化 21.1%	同業者間の競争の激化 34.2%
	顧客・ニーズの変化・減少 23.1%		
	工場・店舗・設備等の狭小・老朽化 23.1%		
	卸売業	小売業	飲食・宿泊業
1位	売上の停滞・減少 66.7%	売上の停滞・減少 55.4%	売上の停滞・減少 61.6%
2位	同業者間の競争の激化 31.0%	利幅の縮小 32.1%	人手不足 32.9%
	利幅の縮小 31.0%		
	為替レートの変動 31.0%		
3位	顧客・ニーズの変化・減少 16.7%	人手不足 30.4%	利幅の縮小 30.1%
	取引先の減少 16.7%		
	不動産業	サービス業	
1位	売上の停滞・減少 44.2%	売上の停滞・減少 57.5%	
2位	同業者間の競争の激化 37.2%	同業者間の競争の激化 32.9%	
3位	利幅の縮小 20.9%	利幅の縮小 32.9%	
		人手不足 24.7%	※ 最大3つまで選択

## 7. 今後の経営上の取り組み

全体では、1位「新しい取引先を見つける」37.9%、2位「販路を拡大する」36.1%、3位「人材を確保する」26.0%で、前期同様の順位となった。

業種別では、製造業、卸売業、飲食・宿泊業で「販路を拡大する」が最多、建設業、小売業で「人材を確保する」が最多、染色業で「新しい取引先を見つける」と「販路を拡大する」が同率最多となり、これら以外の4業種では「新しい取引先を見つける」が最多となった。なお、製造業、印刷・同関連業、染色業、情報通信業で「技術力を強化する」が今期は3位以内に入ったが、印刷・同関連業以外ではこれまであまり上位にこない項目であるため、今後の動向が注目される。

	全体	製造業	印刷・同関連業
1位	新しい取引先を見つける 37.9%	販路を拡大する 50.0%	新しい取引先を見つける 72.7%
2位	販路を拡大する 36.1%	新しい取引先を見つける 46.9%	販路を拡大する 51.5%
3位	人材を確保する 26.0%	技術力を強化する 34.4%	新しい事業を始める 18.2%
			技術力を強化する 18.2%
	染色業	建設業	情報通信業
1位	新しい取引先を見つける 41.7%	人材を確保する 50.0%	新しい取引先を見つける 52.6%
	販路を拡大する 41.7%		
2位	宣伝・広報を強化する 16.7%	新しい取引先を見つける 36.8%	販路を拡大する 36.8%
	技術力を強化する 16.7%		
	不動産の有効活用を図る 16.7%		
3位	新しい事業を始める 8.3%	販路を拡大する 28.9%	技術力を強化する 34.2%
	既存事業で新商品・新サービスを開発(又は取り扱い)する 8.3%		人材を確保する 34.2%
	卸売業	小売業	飲食・宿泊業
1位	販路を拡大する 48.8%	人材を確保する 32.7%	販路を拡大する 37.1%
2位	新しい取引先を見つける 31.7%	新しい取引先を見つける 29.1%	人材を確保する 28.6%
		販路を拡大する 29.1%	
3位	既存事業で新商品・新サービスを開発(又は取り扱い)する 29.3%	品揃えを改善する 20.0%	人材育成を強化する 25.7%
	不動産業	サービス業	
1位	新しい取引先を見つける 27.9%	新しい取引先を見つける 47.9%	※染色業は、「品揃えを改善する」「情報力を強化する」「人材を確保する」「人材育成を強化する」「既存の店舗・工場・設備を改修・改装する」「IT化を推進する」「不採算部門を整理・縮小する」「特になし」も同率3位。
2位	販路を拡大する 25.6%	人材を確保する 30.1%	※ 最大3つまで選択
	不動産の有効活用を図る 25.6%		
3位	人材育成を強化する 20.9%	販路を拡大する 28.8%	
		人材育成を強化する 28.8%	

## 8. コメント調査結果

### 1) 製造業

- ・ 既存事業は順調に推移している。新しいサービス、新商品の開発はまだ途中ではあるが、順調である。
- ・ 前期までの課題であった、ハイエンド製品の品質向上（海外競合への対抗）、利幅の向上（ここ数年極端に利益率が低下していた）について、当年度中に解決が進み、第四半期に売上・利益とも好転。原価計算システムの構築や、仕事に対する姿勢やメンタル面での人材育成の取り組みも進んでおり、来期が楽しみである。
- ・ 弊社は業歴 50 年を超える特殊マイクロポンプの専門メーカーである。リーマンショックの時期に極端に業績が悪化し、幾分浮上したものの、赤字も多く、会社継続に苦慮している。技術力不足、顧客の海外進出、需要の減退、輸入品との競合などが原因として考えられるが、現状のままでは浮上は難しい。パーツとしてではなく、付加価値を加味した汎用装置の製造販売へ転換すべく前年当初より研究模索中。
- ・ 主要取引先の業績が悪化しているので、新規開拓を強化しているが、収支ベースではマイナスになっている現状。更なる営業を進めていく。

### 2) 印刷・同関連業

- ・ 主要顧客の業績が振るわず、弊社もその影響を受けて売上が伸長しない。
- ・ 電子化に追いつくことができずに、苦戦した。多くの出版社が紙媒体から離れている事を実感する 1 年となった。今後も印刷会社の合併、縮小は続くと思われる。
- ・ 生産性の向上により利益率は向上しているが、取引先の不振による仕事量の減少により利益の確保が難しい状況にある。
- ・ 前年から実施している固定費削減の効果もあり、売上は横ばいだが、収益は改善されてきている。

### 3) 染色業

- ・ 長期にわたる呉服業界の需要の減少が厳しい。
- ・ 減収傾向、また新規取引がない状況。
- ・ 新規開発商品の販路がみつからない。

### 4) 建設業

- ・ 従業員の高齢化で、人員不足。特に技術者が不足している。
- ・ 設備工事関連各社からは、現状かなりの予定件数があるものの、施主都合や、材料調達等にて着工までに時間がかかり、なかなか正式受注に至らない。このため、受注高予測だけでなく工事の進捗に応じた月々の売上予測も非常に困難。
- ・ 政府の財政出動及び、同業者が減少していることから受注が確保できており、ここ 2 期ほどは増益推移。
- ・ メンテナンス業と設備、建築業を請け負うが、大企業に流れる傾向があり、零細企業には厳しい。

### 5) 情報通信業

- ・ 急速に進む媒体の変化や時代の流れに影響を受けることに対するチャレンジが必要となっている。
- ・ 主要な市場セグメントのトップグループに位置する顧客には一応の浸透ができつつあり、さらなる顧客内シェアの拡大やリピートオーダーの獲得をしていきたい。需要規模、価格条件が厳しい 2 番手グループや中堅企業顧客群への程度拡販すべきかについては、市場動向を睨みつつ計画をたてていく。
- ・ 顧客側の担当者や責任者が世代交替の時期にきており、後任との関係継続が上手くいっていない。また、新規の競合先がダンピングして入り込んできている。
- ・ 既存のシステム開発の受注にて、新商品の開発に技術者を回せない。結果的に社員の残業が増えており、会社としては人件費が増加、賞与の原資を減らすこととなり、社員の満足感が得られないのではないかと心配。事務職も不足しているが、採用活動を行う人員が不足。

## 6) 卸売業

- ・ 有名ブランドにマーケットをとられている。価格が適正で品質が良くても、知名度が低いと売りにくい。低価格にするか、有名ブランドになるか、どちらも難しい選択だと思われる。
- ・ 同業者間の競争が激化している中、人材確保が難しい。ドル円相場の変動が激しいので、安定して欲しい。
- ・ 異常気象による青果物の高騰が仕入コスト上昇につながり、売上総利益が圧迫されている。今後も気象状況の変動には注意が必要。今年度は前年度ほど気象状況の変化による影響がなく、人件費・経費の削減に努力した結果、経営状況は改善見込み。
- ・ 材料調達から最終的な製品製造まで自社請負のため（一部外注はある）、利益になるまでタイムラグがある。そのため、在庫をいかに少なくするかが課題。顧客・取引先の変化を予測する必要あり。今年度は、前年度同様か、やや悪化の見込み。
- ・ 墓石業界全体が、供養文化の変化と市場の縮小により停滞しており、当社もその影響を受けている。

## 7) 小売業

- ・ 収益自体は少し減ったが、徹底したコストの削減と不要な支出を無くし、価格の値上にも踏みきった為、資金繰りは非常に良い。
- ・ 家具・インテリア生活雑貨小売業者であるが、近年は売上と利益ともに横ばい推移。家具の市場動向は厳しい上、競合が激化。同業間では大手量販店の首都圏進攻、都心部への積極出店が大きく影響。また、異業種（主にアパレル）のインテリア参入も続き、今後さらに競争は激化していくと思う。小売業界全般的な人手不足もさらに深刻化するのではないか。
- ・ 調剤報酬引き下げによる影響が、薬局事業の売上に響き、苦戦している。
- ・ 金利低下の恩恵が全然ない。

## 8) 飲食・宿泊業

- ・ 付近の企業（大手4社）の移転のため来客数が減少し、経営が悪化している。
- ・ 日本人の食の変化により、そば屋は年々減少し、最盛期の3分の1程度になっている。この近辺も同業者が7店あったが、現在は2店。メニューの洗い直しを行う予定。
- ・ 7月以降の半期の売上は前年比80%近くまで落ち込んでいる。主な原因は、天候不順で雨が多かったことだと思う。最近では急に寒くなったことで、人通り自体が少ないと思う。
- ・ 新規融資が受けられないので、資金繰りが苦しい。そのため、思い切った設備投資ができない。市況はまだ厳しいが、一定の需要はあるので、踏ん張りどころ。ただ先行感は不透明である。

## 9) 不動産業

- ・ 前年、既存テナントが新たな形態の店舗をオープンしたことは、当社の会社運営にとって大きなプラス要因となった。喫緊の課題としては、新たな取引先の開拓。また、優先順位をつけて、老朽化した設備・機械のリニューアルをする必要がある。
- ・ 5年前より大分回復した。良い人材が入り、自信をもった宣伝広報ができています。
- ・ 空室の一部解消により、増収。2017年9月の契約更新により、賃料アップ予定。

## 10) サービス業

- ・ 減収基調ではあるが粗利益は前年同様高い。仕入値を安く出来た事、競争の少ないニッチなエリアで勝負出来た事が利益確保につながった。
- ・ 売上は伸びているものの、情報化のスピードと日々の変化において、広告業界の先行は常に不安。
- ・ 上期の減収が一年に渡り影響。新規顧客の確保や自社のデザインクオリティを高め、販路を拡大したい。今期は固定クライアントの業務縮小や単価の見直しで減収見込み。
- ・ 既存の取引先とは変わらずお付き合いがあるが、新規がなかなか増えない。新サービスの準備をするが、人材育成などがうまくいかず経費先行。
- ・ 若者の減少が収益減の理由かもしれない。



# [特別調査]「平成29年の経営見通・採用計画」

【調査実施時期】  
平成28年12月中旬

## 【調査結果概要】

平成28年の自社の業況は、「普通」が約29%で最多で、「非常に良い」「良い」「やや良い」を合わせた『良い』は約23%となって、年初予想よりも回答割合がやや高くなった（問1参照）。平成29年の日本の景気見通しは、「普通」が約35%で最多だった（問2参照）。自社の同業況見通しは「やや悪い」が約33%で最多、続いて「普通」が31%となった（問3参照）。自社の業況見通しの理由は、「国内景気動向」が約80%で最多、続いて「業界全体の人手不足・人材不足」が約29%となった。自社の業況見通し別でも、『良い（非常に良い/良い/やや良い）』『普通』『悪い（やや悪い/悪い/非常に悪い）』ともに、「国内景気動向」が最多となった。「業界全体の人手不足・人材不足」「東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気上昇」は『良い』、「物価低迷」は「悪い」理由として多く挙げられていた（問3-1参照）。自社の同売上額の伸び率見通しは「変わらない」が約37%で最多となった（問4参照）。

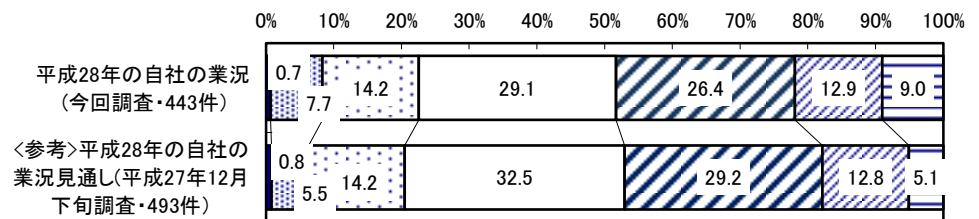
平成29年の自社の設備投資の予定は、「設備投資の予定なし」が約41%で最多、「未定」が約27%で続いた（問5参照）。平成29年の正規社員雇用は「現状維持の予定」が約45%で最多、続いて「増やす予定」が約30%となった。非正規社員雇用は「現状維持の予定」が約34%で最多、続いて「以前から当社にはいない」が約30%となった（問6参照）。

## 問1 平成28年の自社の業況

全体では、「普通」が29.1%で最も多く、以下「やや悪い」26.4%、「やや良い」14.2%と続いた。「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」を合わせた『悪い』は48.3%、「非常に良い」「良い」「やや良い」を合わせた『良い』は22.6%となった。平成27年12月下旬に実施した「新宿区 中小企業の景況（平成27年10月～12月期）」の[特別調査]問3「平成28年の自社の業況見通し」では、「普通」が32.5%で最も多く、『良い』は20.5%、『悪い』は47.1%となっており、年初と比べると『良い』『悪い』ともに割合が若干高まった。（図表特1）。

図表特1 平成28年の自社の業況

業種別では、『悪い』は染色業で69.3%、印刷・同関連業で63.7%と6割を超えたのに対し、情報通信業では3割台にとどまった。『良い』は、小売業で31.6%と唯一3割以上を占めた。なお、「普通」は不動産業、サービス業で4割以上を占めたのに対し、製造業、印刷・同関連業、染色業では2割以下にとどまった。



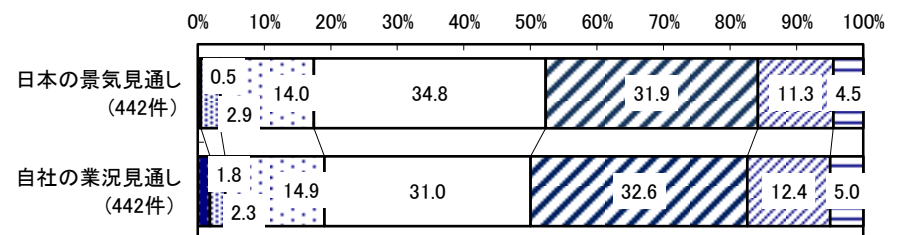
■非常に良い ■良い ■やや良い ■普通 ■やや悪い ■悪い ■非常に悪い

## 問2 平成29年の日本の景気見通し

全体では、「普通」が34.8%で最も多く、以下「やや悪い」31.9%、「やや良い」14.0%と続いた。『良い』は17.4%、『悪い』とする厳しい見通しは47.7%であった（図表特2）。

業種別では、『悪い』は、染色業で特に多く、8割以上を占めた。『良い』は、情報通信業、不動産業、サービス業で2割台とするも、他の業種では1割台以下にとどまった。

図表特2 平成29年の日本の景気見通し・自社の業況見通し



■非常に良い ■良い ■やや良い ■普通 ■やや悪い ■悪い ■非常に悪い

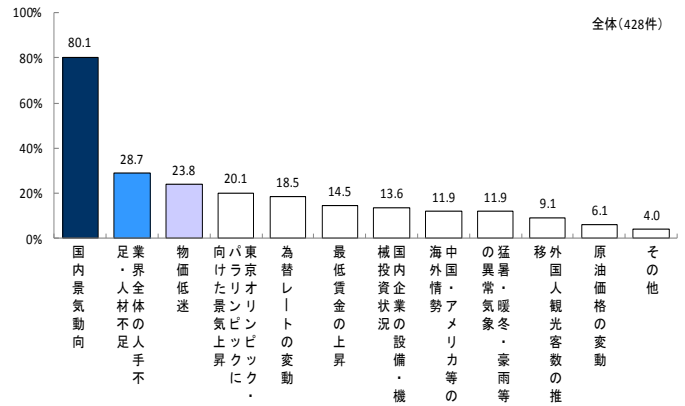
## 問3 平成29年の自社の業況見通し

全体では、「やや悪い」が32.6%で最も多く、以下「普通」31.0%、「やや良い」14.9%と続いた。『悪い』とする厳しい見通しは50.0%であった。『良い』は19.0%と、明るい見通しを示したのは2割弱にとどまった（図表特2）。

業種別では、『悪い』は印刷・同関連業、染色業で7割以上を占めたが、それ以外の業種は3～5割台であった。一方、『良い』は情報通信業で4割以上と突出しており、建設業、飲食・宿泊業で2割以上を占めた。

問 3-1 平成 29 年の自社の業況見通しで 影響が予想される外的要因 (複数回答可能)

全体では、「国内景気動向」が 80.1%で最多、以下「業界全体の人手不足・人材不足」28.7%、「物価低迷」23.8%、「東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気上昇」20.1%と続いた。国内情勢に関する項目が上位を占め、海外動向項目に当たる「為替レートの変動」は 18.5%、「中国・アメリカ等の海外情勢」は 11.9%、「原油価格の変動」は 6.1%にとどまった (図表特 3-1①)。



業種別では、いずれの業種も「国内景気動向」が最多で、製造業と印刷・同関連業で 9 割弱となった。「業界全体の人手不足・人材不足」は建設業で 6 割弱、情報通信業で 4 割台と突出しており、

「物価低迷」は印刷・同関連業、小売業で 4 割弱と他の業種よりも高い。上位項目以外では、「東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気上昇」が建設業で 5 割半ば、「為替レートの変動」が卸売業で 6 割以上、製造業で 3 割以上と、当該業種特有の結果を示している。なお、製造業では、「為替レートの変動」のほか、「中国・アメリカ等の海外情勢」も 3 割弱と高く、同業種では海外情勢が業況に与える影響が大きいものと見受けられる (図表特 3-1②)。

図表特 3-1② 平成 29 年の自社の業況見通しで影響が予想される外的要因 (複数回答可・業種別)

製造業		印刷・同関連業		染色業		建設業		情報通信業	
1位	国内景気動向 87.1%	国内景気動向 87.5%	国内景気動向 75.0%	国内景気動向 83.3%	国内景気動向 75.7%				
2位	為替レートの変動 32.3%	物価低迷 37.5%	業界全体の人手不足・人材不足 8.3%	業界全体の人手不足・人材不足 58.3%	業界全体の人手不足・人材不足 43.2%				
			物価低迷 8.3%						
			東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気上昇 8.3%						
			外国人観光客数の推移 8.3%						
3位	物価低迷 29.0%	業界全体の人手不足・人材不足 21.9%		東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気上昇 55.6%	国内企業の設備・機械投資状況 35.1%				
	国内企業の設備・機械投資状況 29.0%								
	中国・アメリカ等の海外情勢 29.0%								
卸売業		小売業		飲食・宿泊業		不動産業		サービス業	
1位	国内景気動向 76.2%	国内景気動向 81.8%	国内景気動向 82.6%	国内景気動向 83.3%	国内景気動向 72.2%				
2位	為替レートの変動 61.9%	物価低迷 38.2%	業界全体の人手不足・人材不足 39.1%	物価低迷 28.6%	業界全体の人手不足・人材不足 29.2%				
3位	物価低迷 26.2%	業界全体の人手不足・人材不足 29.1%	猛暑・暖冬・豪雨等の異常気象 27.5%	東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気上昇 23.8%	物価低迷 16.7%				
	国内企業の設備・機械投資状況 26.2%								

問 3 の平成 29 年の自社の業況見通しの回答別では、『良い』『普通』『悪い』のいずれにおいても、「国内景気動向」が最多であった。『良い』『悪い』で 8 割以上、『普通』でも 7 割を超えており、圧倒的である。「業界全体の人手不足・人材不足」は、『良い』で 4 割半ばと高く、『普通』『悪い』では 3 割以下にとどまった。「東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気上昇」は、『良い』で 4 割弱、『普通』で 2 割台を占めたが、『悪い』では 1 割台にとどまった。一方で、「物価低迷」は『悪い』で 3 割とするも、『良い』および『普通』では 1 割半ばにとどまった。上位 3 項目はいずれも国内動向に関するもので、いずれの業況見通しにおいても、海外情勢はあまり大きく影響していない (図表特 3-1③)。

図表特 3-1③ 平成 29 年の自社の業況見通しで影響が予想される外的要因 (複数回答可・自社の業況見通し別)

平成 29 年の自社の業況見通し					
『良い』		『普通』		『悪い』	
1位	国内景気動向 82.7%	国内景気動向 74.4%	国内景気動向 83.1%		
2位	業界全体の人手不足・人材不足 45.7%	業界全体の人手不足・人材不足 29.3%	物価低迷 30.0%		
3位	東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気上昇 38.3%	東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気上昇 20.3%	業界全体の人手不足・人材不足 22.1%		
4位	国内企業の設備・機械投資状況 21.0%	物価低迷 18.8%	為替レートの変動 19.7%		
5位	物価低迷 16.0%	為替レートの変動 18.0%	最低賃金の上昇 15.0%		

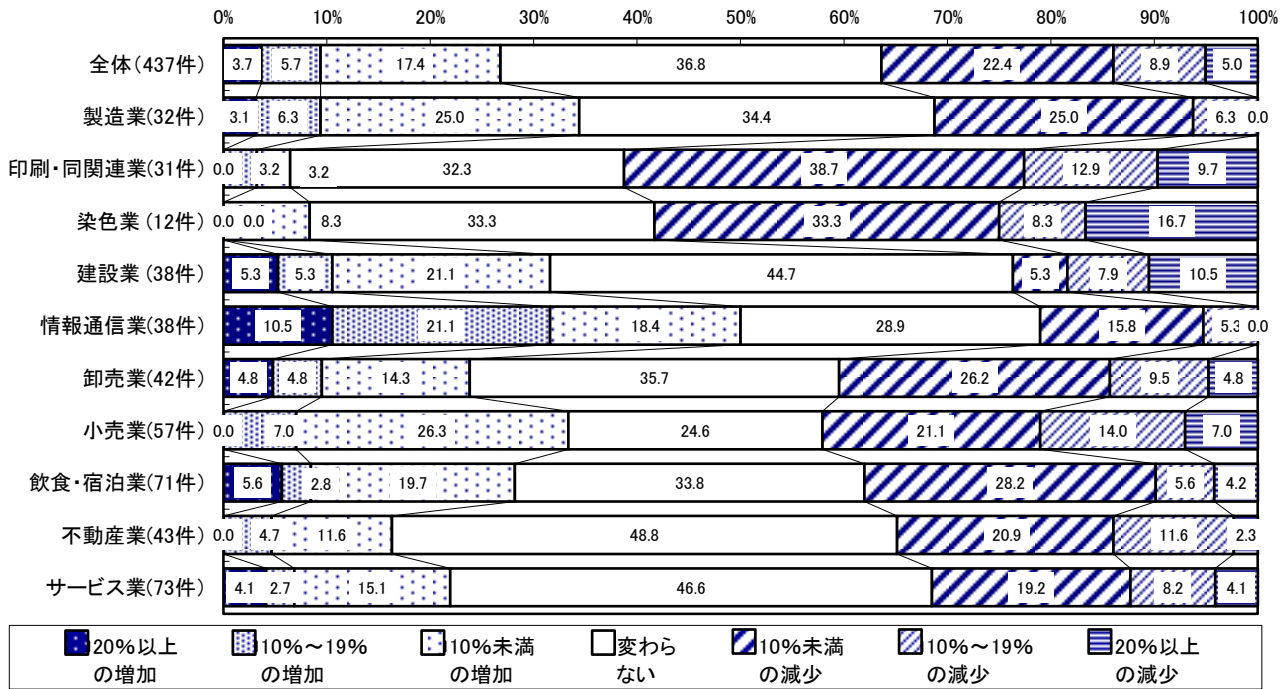
#### 問4 平成29年の自社の売上額の伸び率の見通し

平成28年と比べた平成29年の売上額の伸び率の見通しについて、全体では、「変わらない」が36.8%で最も多く、以下「10%未満の減少」22.4%、「10%未満の増加」17.4%と続いた。「10%未満の減少」から「20%以上の減少」までを合わせた『減少』は36.3%、「20%以上の増加」から「10%未満の増加」までを合わせた『増加』は26.8%となっており、『減少』が『増加』を上回った。

業種別にみると、製造業、建設業、情報通信業で『増加』が『減少』を上回ったが、それ以外の7業種では逆に『減少』が『増加』を上回り、厳しい見通しを示す結果となっている。なお、『減少』は印刷・同関連業で6割以上を占めたほか、染色業で6割弱と、高い割合を示した。情報通信業は、唯一『増加』が5割に達した(図表特4)。

前年度との比較については、いずれの項目も差はみられず、前年度は『減少』が36.5%で、『増加』の27.0%を上回った。業種別では、情報通信業で「20%以上の増加」が前年度は0.0%であったのに対し、今年度は10.5%と増加傾向にある。

図表特4 平成29年の自社の売上額の伸び率の見通し(平成28年比)



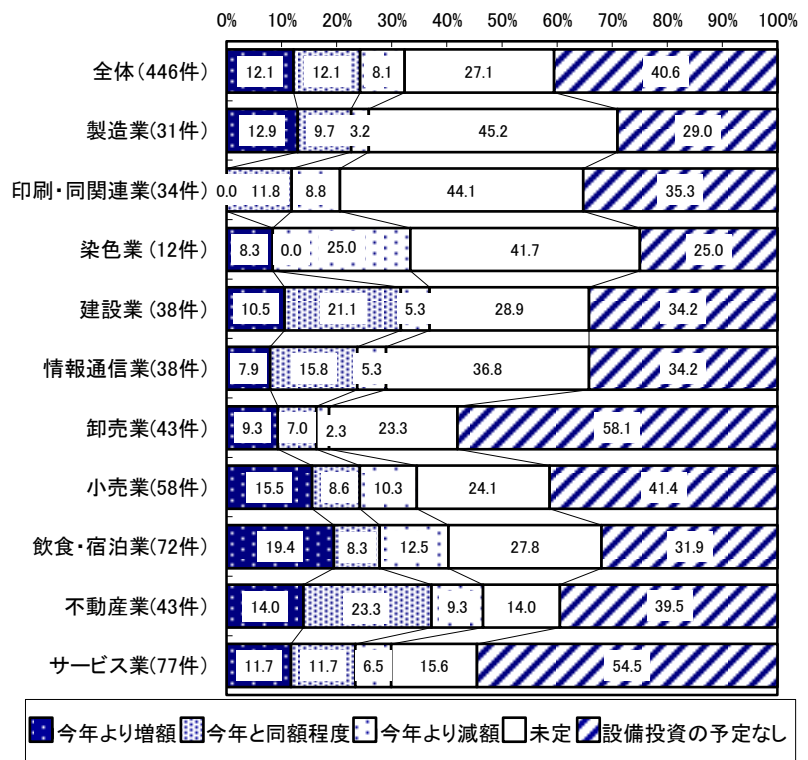
#### 問5 平成29年の自社の設備投資の予定

平成28年と比べた平成29年の設備投資の予定について、全体では、「設備投資の予定なし」が40.6%で最も多く、次いで「未定」27.1%となった。「今年より増額」と「今年と同額程度」はともに12.1%であった。

業種別にみると、建設業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、不動産業、サービス業で「設備投資の予定なし」が最多で、これら以外の4業種で「未定」が最多となった。「今年と同額程度」は建設業、不動産業で2割以上、「今年より増額」は、飲食・宿泊業で2割弱、小売業で1割半ばを占めた(図表特5)。

前年度との比較では、「設備投資の予定なし」「未定」は同水準であったが、「今年より増額」は前年度9.5%からわずかに増加、「今年と同額程度」は前年度14.4%からわずかに減少している。業種別では、「今年より増額」は、小売業で前年度より13.9ポイント増加と他の業種よりも増加幅が大きい。

図表特5 平成29年の自社の設備投資の予定(平成28年比)



## 問6 平成29年の正規社員雇用・非正規社員雇用

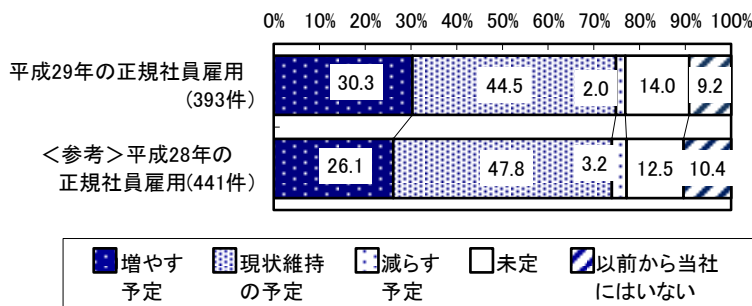
図表特6① 平成29年の正規社員雇用

正規社員雇用については、全体では「現状維持の予定」が44.5%で最多、以下「増やす予定」30.3%、「未定」14.0%と続いた。前年度との比較では、全体では「現状維持の予定」が前年度の47.8%から減少したが、「増やす予定」は同26.1%で、今年度の方が増加した（図表特6①）。

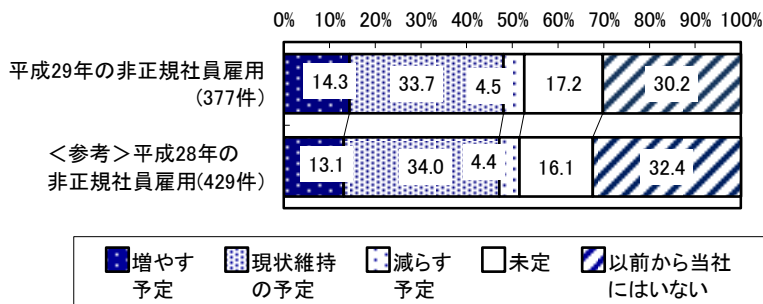
業種別にみると、染色業、建設業、情報通信業を除く7業種で「現状維持の予定」が最も多く、印刷・同関連業では6割以上を占めた。建設業と情報通信業では「増やす予定」がともに4割台を占め、最多となった。

非正規社員雇用については、全体では「現状維持の予定」が33.7%で最も多く、以下「以前から当社にはいない」30.2%、「未定」17.2%と続いた。「増やす予定」は14.3%であった。前年度は、「現状維持の予定」が34.0%、「以前から当社にはいない」が32.4%、「未定」が16.1%、「増やす予定」が13.1%、「減らす予定」が4.4%で、今年度とほぼ同水準であった（図表特6②）。

業種別にみると、製造業、小売業、飲食・宿泊業で「現状維持の予定」が最多、サービス業は「現状維持の予定」と「以前から当社にはいない」が同率最多、それ以外の6業種では「以前から当社にはいない」が最多で、染色業、情報通信業、卸売業では4割台を占めた。「増やす予定」は、飲食・宿泊業で唯一3割を超えたが、それ以外の業種では1割台以下にとどまった。



図表特6② 平成29年の非正規社員雇用



## 問7 来年の日本の景気見通しや自社の業況見通し(自由記述)

- ・ 印刷業界の低価格競争が激しく見通しは暗い。印刷業界の景気動向はあまり期待出来ないように思われる。(印刷・同関連業)
- ・ 伝統工芸分野なので体験事業が増えているが、本業の売上には寄与していない。(染色業)
- ・ 東京オリンピック、パラリンピックを3年後に控え、インフラの整備等で国内の景気はある程度は好調に推移すると思うが、海外、特に大統領が代わるアメリカをはじめ、中国、韓国の情勢次第では、これも急変する可能性も考えられる。また、こうした状況の中、建設業界においては、労働者の高齢化や若年労働者の減少から、労働力不足の深刻化が更に進み、単価の高騰も視野に入れておかなければならないと考える。(建設業)
- ・ 海外の政治状況から不安定さを感じる。格差が問題視されているのに、分配機能が働いていない。貧困の部分にフォーカスするのではなく、中間層、中堅層を維持する政策が大事。大企業はグローバル展開で、コストカットを進められるが、それでは中小企業にお金が回ってこない。中小企業の売上が増加するような、大企業への働きかけや政策を打たないと景気が悪化する。(情報通信業)
- ・ 弊社は監視カメラを販売しており、2020年の東京オリンピック・パラリンピックで社会的ニーズが増すと思う。カジノ産業も日本で合法化する法律が整備されて、そのモニタリングに関わる監視システムが増える見通し。(卸売業)
- ・ 東京オリンピック・パラリンピックの準備、新宿のまちづくりが、当社および当社のテナントにとってプラス要因になることを期待している。アメリカの大統領交代が日本経済悪化に繋がらないとよい。アベノミクスが、来年の中小企業の経営に良い影響を与えることを切望。(不動産業)

(寄せられたコメントから一部抜粋して掲載)

(発行) 新宿区文化観光産業部産業振興課  
〒160-0023 東京都新宿区西新宿 6-8-2 BIZ 新宿  
TEL 03-3344-0701 (直通)  
平成29年2月発行